

静岡県介護支援専門員協会 会員実態調査

静岡県介護支援専門員協会
理事 檜木博之

はじめに

静岡県介護支援専門員協会（以下県協会）は平成 23 年度より、これまでの各地区の組織会員から、個人会員化することになった。これにより会員である介護支援専門員を中心とした運営がより一層求められるようになってきた。

一方で、介護支援専門員を取り巻く状況は厳しくなっている。平成 22 年に出された地域包括ケア研究会報告書において、「現状では、アセスメントやケアカンファレンスが十分に行われておらず、介護支援専門員によるケアマネジメントが十分に効果を発揮していないのではないかとの指摘がある。利用者や家族の意向を尊重するだけでなく、自立支援に向けた目標志向型のケアプランを作成するようすべきではないか」¹⁾としている。また、介護給付費分科会審議報告（平成 23 年 12 月 7 日）では「ケアマネジャーの養成・研修課程や資格の在り方に関する検討会を設置し、議論を進める」²⁾として、平成 24 年 3 月に「介護支援専門員（ケアマネジャー）の資質向上と今後のあり方に関する検討会」が開かれ、正に今、介護支援専門員の存在意義が問われている。

このような状況において、県協会では、専門職の職能団体として介護支援専門員の質の向上等の活動がより一層求められるようになってきている。そこで、県協会の会員の現状を把握し、県協会に対する会員ニーズを明確にし、今後の協会運営の検討材料にするために、会員実態調査を行うこととした。

1、調査方法

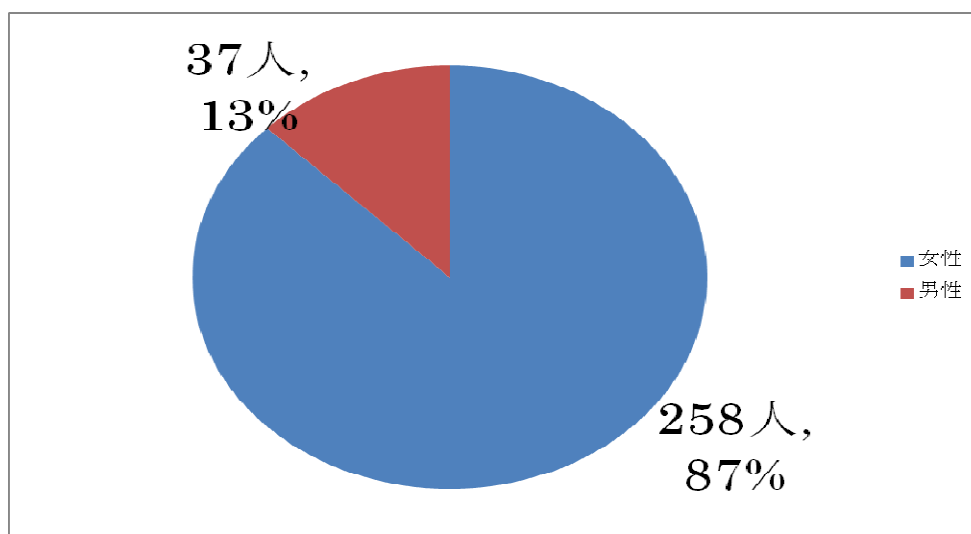
郵送にて質問紙を会員全員に配布し、FAXにて回収を行った。調査時期は平成 23 年 10 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日とした。会員数 1224 名に対し、回収数は 295 名、回収率は 24.1%であった。倫理的配慮としては、依頼文書に個人が特定されないことがないこと、協会運営の検討及び研究発表以外は使用しないことを明記し、同意を得た。

2、調査結果

問 1 あなたの性別を教えてください。

女性が 87%、男性が 13%と、介護支援専門員は圧倒的に女性が多い職種である。

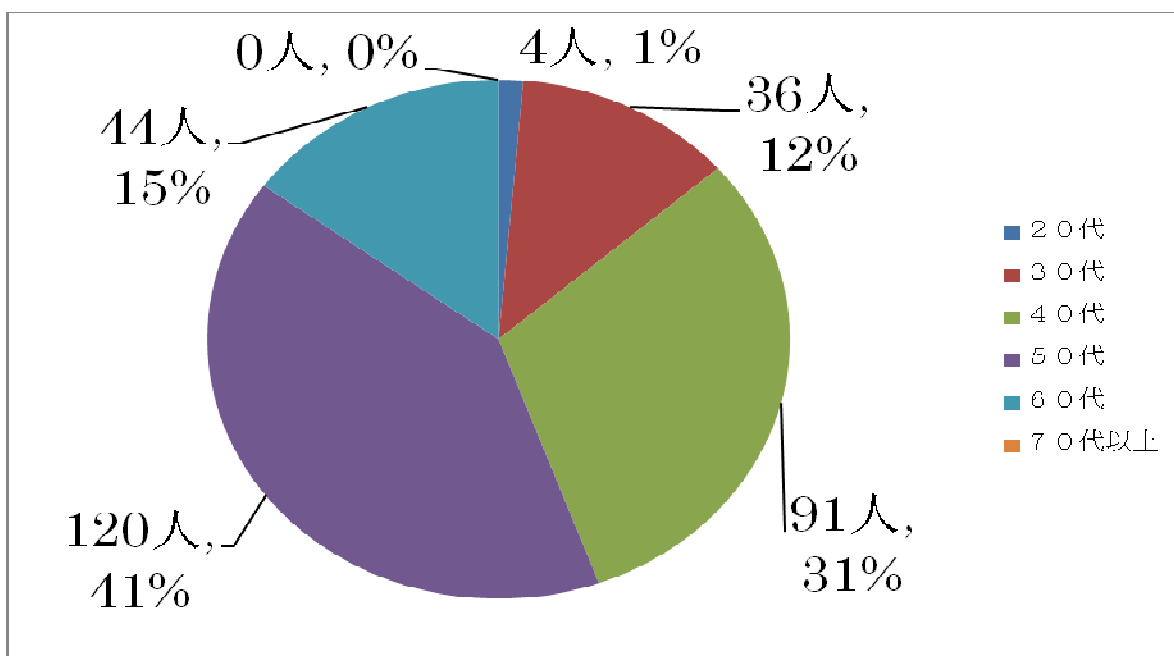
図1 性別



問2 あなたの年代を教えてください。

20代1%、30代12%、40代31%、50代41%、60代15%であった。介護支援専門員は40代、50代が中心で、7割を占めている。

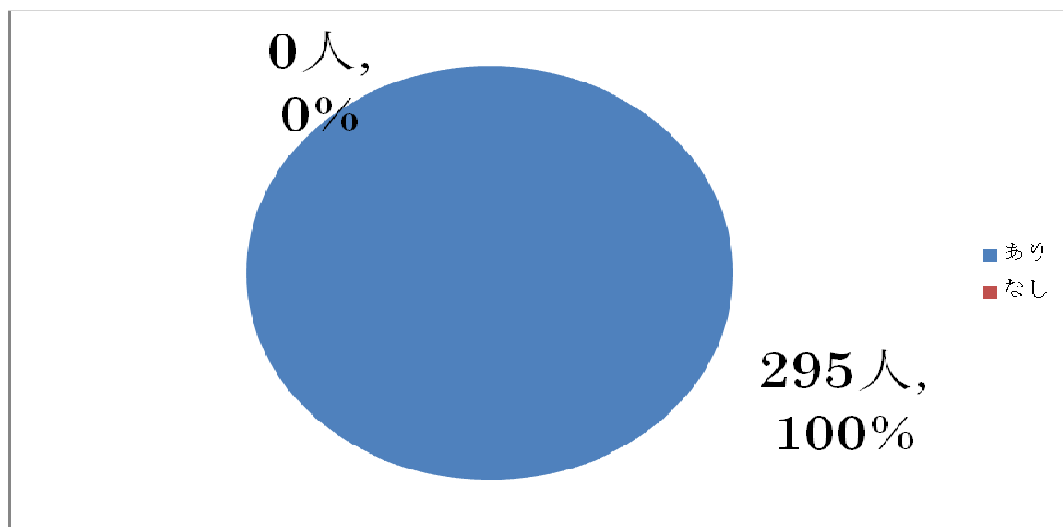
図2 年代



問3 あなたは介護支援専門員の資格をお持ちですか。

アンケートに答えた全ての方が介護支援専門員の資格を有している。県協会の運営も、有資格者に限定して考えてよいだろう。

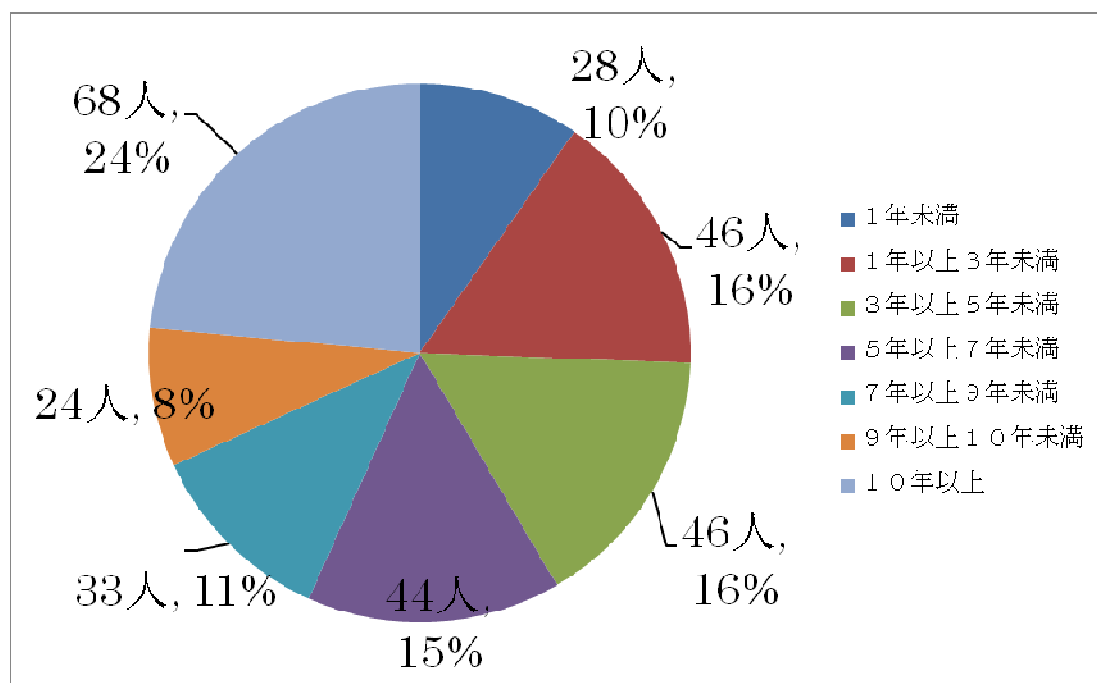
図3 介護支援専門員資格の有無



問4 あなたの介護支援専門員としての経験年数を教えてください

経験年数は、1年未満10%、1～3年未満16%、3～5年未満16%、5～7年未満15%、7年～9年未満11%、9～10年未満8%、10年以上24%という結果であった。一番多いのが10年以上であった。一方、5年未満も4割を占めており、経験年数が少ない人も多いと言える結果となった。

図4 経験年数

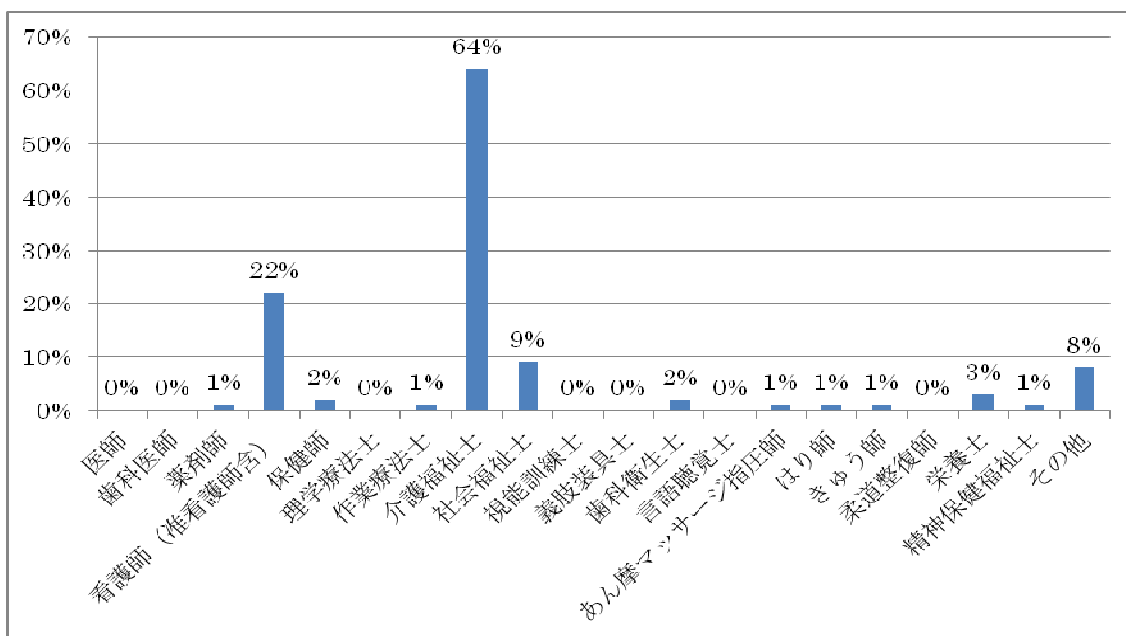


問5 あなたの介護支援専門員以外の資格を教えてください（複数回答可）

介護福祉士が64%、看護師22%、社会福祉士9%と3資格でほとんどを占める結果だっ

た。介護福祉士が実に6割を占める状況は、静岡県だけの状況ではなく、平成23年に厚生労働省が行った全国での調査（介護支援専門員の資質向上と今後のあり方に関する基礎調査について）においても、60.9%と同様に結果であった。³⁾

図5 介護支援専門員以外の資格



介護支援専門員以外の資格と経験年数のクロス集計では、表1のとおりになる。

表1 介護支援専門員以外の資格と経験年数のクロス集計

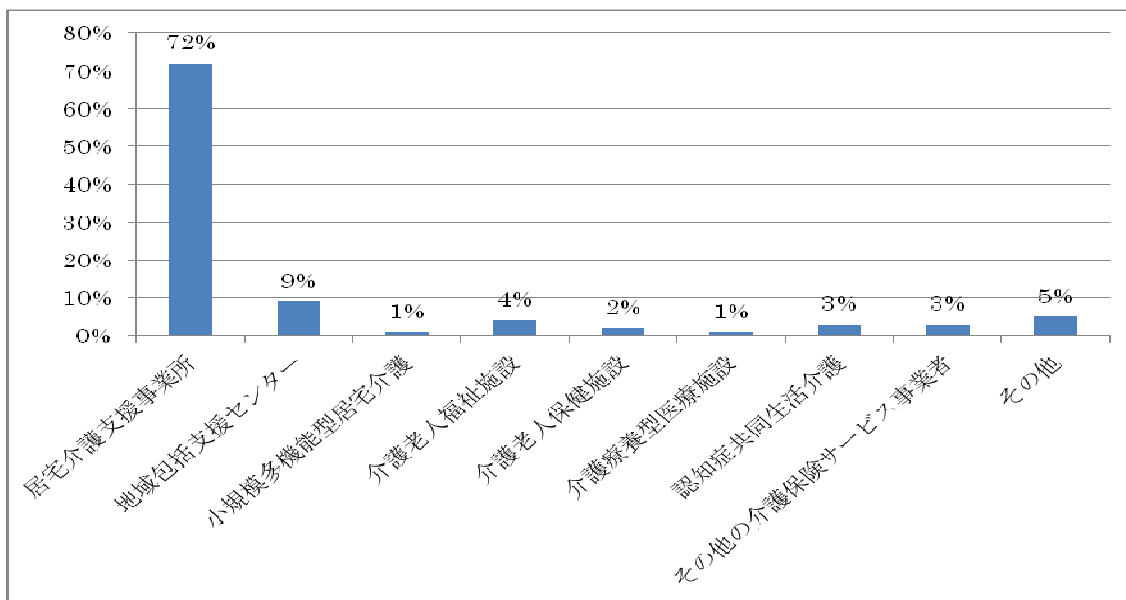
	1年未満	1～3年 未満	3～5年 未満	5～7年 未満	7～9年 未満	9～10年 未満	10年 以上
看護師	6%	5%	5%	17%	11%	12%	42%
介護福祉士	10%	19%	20%	14%	12%	6%	16%
社会福祉士	11%	18%	11%	7%	7%	14%	32%

表1をみて分かるように、介護福祉士は5年未満が半数の49%、社会福祉士は40%と経験年数が浅い人が多い。一方で看護師は、5年未満がわずか16%で10年以上が42%と、経験年数が長い人が多いことが分かる。介護支援専門員の実務経験が少ない人たちは、介護福祉士・社会福祉士が多いと言えるだろう。

問 6 あなたの勤務先を教えてください。

所属先は居宅介護支援事業所が 72%と一番多く、続いて地域包括支援センター9%、介護保険施設 7%（介護老人福祉施設 4%、介護老人保健施設 2%、介護療養型医療施設 1%）、グループホーム 3%、小規模多機能型居宅介護 1%という結果であった。

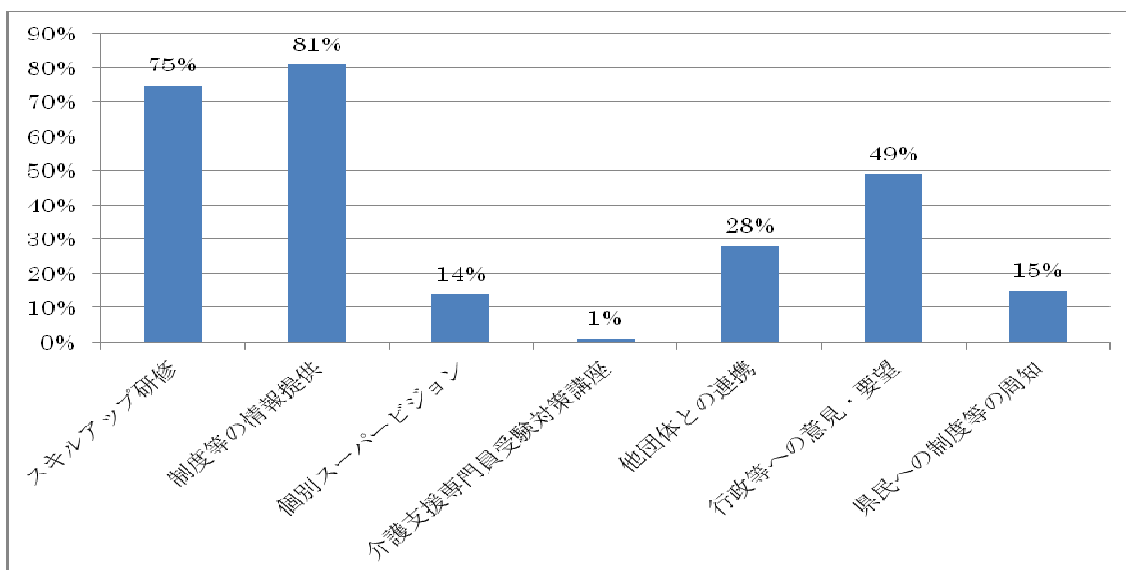
図 6 所属先



問 7 あなたは静岡県介護支援専門員協会に何を期待していますか。（複数回答可）

県協会に期待することでは、制度等の情報提供が最も多く 81%、次いでスキルアップ研修が 75%、行政等への意見・要望 49%、他団体との連携 28%、県民への制度等の周知 15%、個別スーパービジョン 14%、受験対策講座 1%という結果であった。

図 7 県協会に期待すること



経験年数とのクロス集計を行うと、表 2 のとおりである。スキルアップ研修と制度等の情報提供では、あまり大きな違いが見られなかったが、行政等への意見・要望については、経験年数が増えるほど高くなる結果であった。経験を重ねるほど、介護保険制度等に対するソーシャルアクションを求める傾向にあると言えるだろう。

表 2 経験年数と県協会に期待すること

	研修	情報提供	個別 S V	連携	意見・要望	制度の周知
3 年未満	65%	70%	11%	24%	24%	7%
3～5 年未満	75%	88%	20%	30%	40%	13%
5～10 年未満	63%	68%	10%	25%	41%	13%
10 年以上	78%	81%	9%	26%	60%	17%

問 8 静岡県介護支援専門員協会に対する意見（自由記述）

県協会に対する意見では、自由記述の回答を内容別に分類した。結果は以下のとおりである。

研修について	<p>(研修実施について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ケアマネの作業内容は統一されていると思うが指導者がいないため不安。勉強の場をお願いしたい。 ・ 施設ケアマネ研修を行ってほしい。(他 4 名) ・ 個人会員になったことで、研修参加については有給自費での参加になってしまいました。スキルアップとは言え限界がある。 ・ 総会時の講演会、福祉先進国の状況が解かり良かったが参加者が少なく残念だったと思う。 ・ 福祉 3 団体合同研修、前回に続きタイムリーで内容興味深いものとして楽しみにしている。今後もお願いしたい。 ・ 他の資格のケアマネに対する医療的研修の開催を希望する。 ・ 褥瘡予防対策研修はとても良かったので継続してほしい。 ・ 研修というかケアマネを教えてくれるところはないか？ ・ 会員数が少ない。事業所でも私 1 名のみ加入。CM にアピールできる研修等をお願いしたい。 <p>(研修開催場所について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 田舎に居住しているので研修等で集合する際には、できるだけ駅に近い(交通の便の良い所)場所をお願いしたい。 ・ 研修に参加したいが、平日は勤務のため職場で 1 名しか行けない。できたら土曜日に希望したい。実務業務につながる担当者会議実演練習、コミュニケーション円滑にするためにケアマネメンタルコントロールなど身近に感じることをテーマとした研修も開催して欲しい。
--------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修等、毎回静岡市ではなく西部・中部・東部それぞれで行うとありがたい。交通費負担、時間もかかるとなかなか出席できない。 ・ 地域別に行う研修も行って欲しい。 ・ 資質向上活動助成事業は大変助かる。研修場所は静岡市が多いので、西部でもあると嬉しい。 ・ 研修の開催地が、静岡市周辺が多い。研修に参加しやすくなるために各地域でも行ってほしい。
行政等への意見・要望	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協会としての地位が認められ行政への意見・要望が通るように団結して行って欲しい。 ・ 介護保険制度の実態で利用者等の希望・意見が行政に届けられるような方法の確立を期待する。 ・ 身分について全会員が願っている資格となる事への働きかけを期待する。 ・ ①車イスを使用していないと臀部に褥瘡があっても車イスクッションが借りられない。②支援にでも介護タクシーに介助がないと乗れない人がいるが利用できない。これらの制度の改善に向けて取り組んでいただきたい。 ・ 退院・退所加算、医療連携加算、etc 加算を介護だけでなく支援のケースにも認めて頂けないかと思う。 ・ 介護認定の判断の細かい指示や基準を明確にしてほしい。 ・ 制度見直しの審議会で、代表の方の意見がほとんどないと聞いている。協会で意見をお願いしたい。
地域のケアマネ団体について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村別のケアマネ協議会の内容について活動に差が出始めている様に感じるが、差をうめていくには現実的にどの様にすれば(活動していけば)いいのかと感じている。 ・ ケアマネの活動をする上で、各地域でのサービスを把握する必要があると思われる。各協議会に対する支援を行い、各地域での研修の充実を図ってもらいたい。 ・ 市のケアマネ連協と共同で研修会を企画しても良いと思う。
情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケアマネ広報がとてもありがたい。 ・ ホームページでの情報発信、情報交換等を早く実現してほしい。 ・ 職場内でこのケアマネ広報が入った封書が自宅に届いたり職場に届いたりいろいろです。各事業所にまとめて届いたら経費の節約にもつながるのではないかと思います。 ・ 個人宛てに色々な資料が届くが、事務所に1部送って下されば十分。経費がもったいない。

<p>介護支援専門員の周知・広報</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護支援専門員の仕事を広く一般の方々にも周知してほしい。広報活動等、イベント開催など… ・ 制度改正で簡単に切り捨てられることのないように、ケアマネの役割をたくさんの人に知ってもらい、支持してもらい活動をしすすめてほしい。 ・ 介護保険がはじまって 10 年以上たち介護支援員という職種が定着してきているが、専門職としてのスキルに不安なことも多く、各々が不安と毎日の業務に追われている。専門職としての社会的認知を深めるための活動をお願いしたい。 ・ 介護支援専門員は余っている。施設、居宅介護支援事業所で働ける人員は限られている。数年前は時給 2000 円で募集、今や時給 800 円以下の扱い。頑張った資格が活かされる場が少ない。専門員として勉強したこと、現場を含めて経験してきたことが活かされる場を(制度改革等)道を広げるために働きかけをして欲しい。そういうことを検討していく場があればと思う。
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先日研修にて、回収率が低いとの話があった。ケアマネの場合どうしても元々の資格の団体の入っておりそちらでの活動等があるからだろうか…と思った。これからはもっと協力出来るように頑張りたい。専門職として信頼されるように…。 ・ 介護は専門家が主導すべきものですが、まだ医師に抑えられている印象がある。個々の専門員が医師と同じ立場で話し合える状況にしたい。立場や見方の密な違いは協力・話し合いを重ねて解消していけると思う。 ・ 介護支援専門員協会に登録していない人も多数見受けられるが、登録するとしないとの違いはあるのか？

3、考察

回収率が 24.1%という結果に対して、会員実態調査としては少なく、全ての会員の声を明らかにしたとは言えない。調査前から理事会において、「介護支援専門員はさまざまな機関からアンケート依頼が届き、全てに答えることができない状況になっている」との指摘があった。そのため調査用紙をA4一枚とし調査項目も簡略化したが、低い回収率になってしまったのは課題と感じている。

実態調査から明らかになった県協会会員の特徴として、40代～50代の女性で居宅介護支援事業所に勤務する介護福祉士取得者が多い、と言える。また介護福祉士資格取得者で介護支援専門員の実務経験者の半数が経験年数5年未満であった。県協会として、介護支援専門員のスキルアップを図るのであれば、これらの層の介護支援専門員を対象とした研修

内容が必要になるのではないだろうか。

また、会員が県協会に期待することでは、制度等の情報提供とスキルアップ研修の 2 つが圧倒的に多い。介護支援専門員は制度や社会資源等のさまざまな新しい情報が必要で、県協会にそれらの情報提供を求めている。これに応えていくためには、ケアマネ広報だけでは難しく、ホームページの活用や研修等を開催して情報提供を図っていく必要がある。しかし新しい情報をその都度更新していくことは容易ではなく、会員のニーズに応えていくための県協会の在り方が問われている。それはスキルアップ研修においても同様である。県協会が行う研修は、法定内の研修のほかに自主研修も企画している。しかし法定研修との連動性が課題になっている。今後は、全ての研修を連動させ、また会員のニーズに応じた研修を実施していくことが課題と思われる。

おわりに

介護支援専門員は今後もより一層、専門性が求められていく。そのためには介護支援専門員がより一層成長し、実践を高めていかなければならない。県協会は職能団体として、それを現実化するための組織である。そのための個人会員化である。県協会は、会員の実態やニーズに応え、会員とともに発展していかなければならない。そうしなければ個人会員化した意味はないだろう。今回の会員実態調査から見えてきた会員の声、会員ニーズを踏まえて、協会運営を行うことが求められるのである。

文献

- 1) 「地域包括ケア研究会報告書」 平成 22 年 地域包括ケア研究会
- 2) 介護給付費分科会審議報告（平成 23 年 12 月 7 日） 資料
- 3) 「介護支援専門員の資質向上と今後のあり方 に関する基礎調査について」
平成 23 年 厚生労働省